(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年11 月6 日 (06.11.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/091074 A1

(51) 国際特許分類7:

B60R 16/06

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/04088

(22) 国際出願日:

2002 年4 月24 日 (24.04.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 サン自動車工業 (SUN AUTOMOBILE CORPORATION) [JP/JP]; 〒157-0077 東京都世田谷区鎌田3丁目18番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鈴木 順 (SUZUKI,Jun) [JP/JP]; 〒157-0077 東京都 世田谷区 鎌田3丁目18番1号株式会社サン自動車工業内

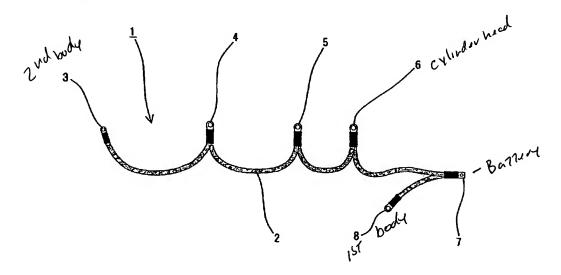
Tokyo (JP). 佐藤 彰 (SATO,Akira) [JP/JP]; 〒157-0077 東京都 世田谷区 鎌田 3 丁目 1 8 番 1 号 株式会社 サン自動車工業内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 幸田 全弘 (KOHDA,Masahiro); 〒105-0004 東京都港区 新橋 4 丁目 2 4番 1 1号 中村ビル 5 階 幸田国際特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許

/続葉有/

(54) Title: METHOD OF GROUNDING CAR AND CABLE FOR GROUNDING

(54) 発明の名称: 自動車の接地方法及びアース用コード



(57) Abstract: A method of grounding a car capable of effectively deriving the performance of various types of electrical equipment mounted on a vehicle by reducing resistance values in the circuits of the electrical equipment, reducing voltage drops generated in resistance portions, and making smooth the supply of current to the electrical equipment, and a cable for grounding highly resistant to secular changes, usable for long period, and having an excellent performance, the method of grounding the car comprising the steps of grounding one end part of a ground cable (1) having a core of 99.9% or more in purity, formed of copper strands with a tin-plated surface and a small diameter, and having a surface covered with polyvinyl chloride resin or polyolefin resin to one side body (8) of the vehicle, and grounding the other end part to the negative terminal (7) of a battery (20) and the other side body (3) via at least the cylinder head (6) of an engine or an area near the cylinder head.

VO 03/091074 A1

/続葉有/

LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, のガイダンスノート」を参照。 CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特 2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 ,

添付公開書類:

- 国際調査報告書

(57) 要約: 電装品の回路上の抵抗値が減少され、同抵抗部分で発生する電圧降下を減少させ、電装品への電流の供 給をスムーズにすることによって、車両に搭載された各種電装品の性能をより効果的に引出すことのできる自動車 の接地方法及び経年変化に強く、長期にわたって使用が可能な性能のよいアース用コードに関するもので、芯線が 純度99.9%以上で、表面が錫メッキされた径の細い銅の撚り線で形成され、その表面がポリ塩化ビニル樹脂又はポ リオレフィン樹脂によって被覆されたアース線1の一端部を車両の一方側のボディ8に接地させるとともに、他端部 をパッテリ20のマイナス端子(7)と、少なくともエンジンのシリンダヘッド(6)もしくはその近傍部を経由させたの ち、他方側のボディに接地3させるものである。

明 細 書

自動車の接地方法及びアース用コード

5 技術分野

この発明は、搭載された各種機器、電装部品などの性能を最大限に発揮させる ことのできる自動車の接地方法及び、この接地方法に用いられるアース用コード に関するものである。

10 背景技術

15

25

自動車に搭載されるエンジンを始めとする各種の機器ならびに電装品(以下、これらを総称して「電装品」という。)は、バッテリのプラス側から電流の供給を受けるとともに、配線の簡素化のため、各マイナス側を個々に直接ボディに接続し、ボディを経由してバッテリのマイナス側に戻すボディアース方式が一般的である。

しかしながら、通常、自動車のボディに使用されている鋼板の電導率は、ワイヤーハーネスに使用されている鋼に比べ、およそ1/10程度であるため、大きな抵抗が発生する。

そして、この抵抗は、点火系などの電装品に強く影響し、エンジンが持つ本来 20 のポテンシャルを阻害している。

そのため、電気を効率よく無駄なく使用するための手段として、ボディでアースをとる従来のアース手段に代えて、特開2001-287604号公報においては、バッテリの正極端子及び負極端子からそれぞれ引出された電源線及びアース線の間に複数の電装品が並列に接続されるとともに、前記アース線が自動車のボディに短絡していない自動車の配線構造において、前記アース線が自動車のエンジン筐体を電気的に経由して前記エンジンの両側に引き回されていることを特

徴とする自動車の配線構造が提案されている。

5

10

15

20

また、エンジン自体の性能を向上させる手段として、エンジン本体とボディとの間に特殊な構造のアース線を配置することが、たとえば、特許第399518 4号公報ないし特開2001-3844号公報などにおいて提案されている。

前記したボディアース方式は、配線を簡略化させる点において、メリットを有するものの、ボディ自体の電導率の悪さによる抵抗増、マイナス回路がボディを経由してバッテリのマイナス端子に接続されることによる回路の長距離化にともなう抵抗増、さらには、ボディの塗装膜により発生する抵抗などによって、電流の流れがスムーズでないため、エンジンならびに個々の電装品の性能が十分に発揮されない。

また、ボディアース方式において使用されるケーブル(アース線)は、通常、 内部導体に線径の太いものを撚って使用しているので、ボディ配線の際に屈曲性 が十分でなく、作業性がきわめて悪いとともに、内部導体に酸化防止処理がなさ れていないため、耐久性、対候性に欠け、経年変化に弱く、長期にわたって性能 を十分に維持することができない。

また、前記特開2001-287604号公報で提案された自動車の配線構造は、同公報に記載された「発明の実施の形態」の項における説明から明らかなように、エンジン筐体の一方の側に配置されたバッテリの負極端子との間を接続する第1のエンジンハーネスと、エンジン筐体の他方の側に接続され、室内の他方側に配置されたアース線と接続する第2のエンジンハーネスと、エンジン筐体を他方側のランプ等の電装品に接続される第3のエンジンハーネスおよび室内の一方側に配置され、一端が負極端子に接続されるアース線から構成されるものである。

すなわち、エンジン筺体の両側にアース線を配線し、このアース線のいずれか 25 に電装品のアース線の少なくとも一部を接続する方式であるため、アース配線が エンジンルーム内で錯綜し、煩瑣な作業を余儀なくされるもので、また、前記第

2エンジンハーネスは、電力が集中するため、太いハーネスを必要とし、特殊な 構造の接続端子台が必要となるとともに、本来の目的である、エンジンや電装品 自体の性能の向上は、必ずしも十分に図られていないなど実用上解決すべき多く の課題がある。

5 この発明はかかる現状に鑑み、エンジンルーム内におけるアース線の配線作業 を可及的に減少させることができ、電装品の回路上の抵抗値が減少され、同抵抗 部分で発生する電圧降下を減少させ、電装品への電流の供給をスムーズにするこ とによって、車両に搭載された各種電装品の性能をより効果的に引出すことので きる自動車の接地方法を提供せんとすることを目的とするものである。

10 また、この発明の他の目的は、アース線の配線に際し、配線作業をスムーズに 実施することがで、しかも経年変化に強く、長期にわたって使用が可能な性能の よいアース用コードを提供せんとするものである。

発明の開示

15 前記の目的を達成するため、この発明の請求項1に記載の発明は、

車両の一方側のボディに一端部を接地させたアース線を、バッテリのマイナス 端子と、少なくともエンジンのシリンダヘッドもしくはその近傍部を経由させた のち、他方側のボディに接地させること

を特徴とする自動車の接地方法である。

20 また、この発明の請求項2に記載の発明は、

請求項1に記載の自動車の接地方法において、

前記近傍部は、

インテークマニホールド及び/又はサージタンクであること を特徴とするものである。

25 また、この発明の請求項3に記載の発明は、 請求項1に記載の自動車の接地方法において、 前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッドにアース接続させたのち、インテークマニホールド 及び/又はサージタンクを経由させて、前記車両の他方側のボディに接地させる こと

5 を特徴とするものである。

また、この発明の請求項4に記載の発明は、

請求項1に記載の自動車の接地方法において、

前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッド、インテークマニホールド及び/又はサージタンク 10 及びトランスミッションを経由させたのち、前記車両の他方側のボディに接地させること

を特徴とするものである。

また、この発明の請求項5に記載の発明は、

請求項1に記載の自動車の接地方法において、

15 前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッド、トランスミッションを経由させたのち、前記車両 の他方側のボディに接地させること

を特徴とするものである。

また、この発明の請求項6に記載の発明は、

20 請求項1乃至5のいずれかに記載の自動車の接地方法において、

前記アース線は、

一方の端部が一方のヘッドライトのアースポイントに、他方の端部が他方のヘッドライトのアースポイントにそれぞれ接続されていること を特徴とするものである。

25 また、この発明の請求項7に記載の発明は、

車両の一方側のボディに一端部を接地させたアース線を、バッテリのマイナス

端子、エンジンのシリンダヘッド、インテークマニホールド、サージタンク及びトランスミッションを順次経由させたのち、他方側のボディに接地させることを特徴とする自動車の接地方法である。

また、この発明の請求項8に記載の発明は、

5 請求項7に記載の自動車の接地方法において、

前記アース線は、

一方の端部が一方のヘッドライトのアースポイントに、他方の端部が他方のヘッドライトのアースポイントにそれぞれ接続されていること を特徴とするものである。

10 また、この発明の請求項9に記載の発明は、

請求項1乃至8のいずれかに記載の自動車の接地方法において、

前記アース線は、

芯線が径の細い銅の撚り線で形成され、かつその表面が、樹脂、真鍮製のメッシュ及び樹脂により順次被覆されていること

15 を特徴とするものである。

また、この発明の請求項10に記載の発明は、

請求項1乃至8のいずれかに記載の自動車の接地方法において、

前記アース線は、

エンジンルーム内の各電装品のアースポイントとの接続部位に、それぞれ銅製

20 の接続端子が設けられていること

を特徴とするものである。

さらに、この発明の請求項11に記載の発明は、

芯線が純度99.9%以上で、表面が錫メッキされた径の細い銅の撚り線で形成されるとともに、その表面がポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂によ

25 って被覆されていること

を特徴とするアース用コードである。

また、この発明の請求項12に記載の発明は、

請求項11に記載のアース用コードにおいて、

前記ポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂は、

スチレンーブタジエン系又はスチレンーイソプレン系ゴムの水素添加物からな

5 る改質剤を配合したものであること

を特徴とするものである。

また、この発明の請求項13に記載の発明は、

請求項11に記載のアース用コードにおいて、

前記芯線は、

10 純度99.9%以上で、表面が錫メッキされた径の細い銅の撚り線で形成されるとともに、その表面がポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂、真鍮製のメッシュ及び樹脂により順次被覆されていることを特徴とするものである。

15 図面の簡単な説明

第1図は、この発明に係るアース用コードの一例を示す説明図である。

第2図は、この発明のアース用コードを、バッテリのマイナス端子に接続する 方法の一例を示す説明図である。

第3図は、この発明に係る自動車の接地方法の一例を示す説明図である。

20 第4図は、この発明の自動車の接地方法を実施した際の電圧差を示す図である。 第5図は、従来の自動車の接地方法における電圧差を示す図である。

第6図は、この発明の自動車の接地方法と、従来方法におけるエンジンの回転 数とトルクの関係を示す図である。

第7図は、この発明の自動車の接地方法と、従来方法におけるエンジンの回転 25 数とパワーの関係を示す図である。

図中、1はアース用コード、2はアース線主体、3~8は接続端子をそれぞれ

示すものである。

10

15

20

25

発明を実施するための最良の形態

この発明における自動車の接地方法は、車両に搭載されたエンジン、インテークマニホールド、サージタンク、トランスミッションなどの主要な複数の電装部品を、実質的に一本のアース線で接続すると共に、このアース線の一端部をボディの一方側に、他方をバッテリのマイナス端子を介してボディの他方側に接続することによって、それら各電装品の回路上での抵抗値を減少させ、電装品に流れる電流値を増加させることによって、個々の性能を十分に発揮させようとするもので、さらには、その自動車の接地方法に用いられるアース用コードに関するものである。

この発明の自動車の接地方法に使用されるアース用コード(アース線)は、前記の接地方法による効果を最大限に発揮させるためにきわめて重要な作用を奏するもので、電装品の回路上の抵抗値が増大することなく、電磁波などを発生させて、電子機器にノイズを与え、その作動を不安定化させ、音響機器、ディスプレイに雑音を与えないことが求められるので、基本的な要件として、電気抵抗の小さい材料、すなわち、銅線が用いられる。

したがって、アース用コードは、銅の撚り線、特に径の細い銅の撚り線を芯線 とするもので、この芯線の表面を樹脂で被覆し、さらに、その表面に真鍮製のメ ッシュを設け、最外層にも樹脂被覆を設けたものとするのが望ましい。

前記の銅線は、電気抵抗が小さいほど好ましいので、純度99.9%以上、より好ましくは99.99%以上の銅を用い、より好ましくは、その表面に錫メッキを施した銅線を用いるもので、かかる銅線を使用することによって、電装品の回路上の抵抗値を減少させ、腐食性にも優れているため、その効果を長期に持続させることができる。

前記の真鍮製のメッシュは、それ自体も、電装品の回路上における抵抗値の減

PCT/JP02/04088 WO 03/091074

少にも寄与するものであるが、使用される目的は、アース用コードによる電磁波 の発生の防止で、アース用コードによる電子機器へのノイズ、作動の不安定化、 音響機器、ディスプレイの雑音などの発生を防止するものである。

なお、きわめて径の細い銅の撚り線からなる芯線の表面を、樹脂で被覆するに 際しては、当該樹脂をポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂、より好まし くは、スチレンーブタジエン系又はスチレンーイソプレン系ゴムの水素添加物か らなる改質剤を配合したポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂を使用する ことによって、静電容量、波長短縮率の電気特性を大幅に向上させ、放電による ロスを可及的に減少させることができる。

5

10

25

この発明の自動車の接地方法は、前記したように、自動車に搭載されたエンジ ン、インテークマニホールド、サージタンク、トランスミッションなどの主要な 複数の電装部品を、実質的に一本のアース線で接続するとともに、このアース線 の一端部をボディの一方側に、他方をバッテリのマイナス端子を介してボディの 他方側に接続するものであるが、室内に配置されるエアコン、音響機器、ナビゲ ーション・システムなど各種電装品は、バッテリのプラス端子からハーネスを使 15 用して電流が供給され、そのマイナス側は個々にボディにアースすることなく、 車室側に配線される1本乃至数本のアース用ハーネスにそれぞれ接続され、最終 的に纏められてバッテリのマイナス端子に接続されるものである。

前記バッテリのマイナス端子には、室内に配置される各種の電装品のマイナス 側を接続した1本のアース用ハーネスの一端が接続されるとともに、エンジンル 20 ーム内に搭載された電装品に接続されたアース線も接続される。

このアース線は、バッテリのマイナス端子を介して、一方の端部が車両の一方 側のボディに、他方の端部が各種電装品を経由しながら、反対側のボディに接続 されるもので、各電装品とアース線の接続は、従来からのアース線の接続個所に 接続すればよい。

その際、既存のアース配線は、そのまま残存させ、重複するような形で実施す

ることができ、それにより各種電装部品の機能が一段と向上するが、必ずしも必要としない既存のアース配線は、場合により削除してもよい。

また、ボディに接続するアース線は、その基端部を直接ボディに固定してアースさせてもよいが、たとえば、マイナス端子に接続された一方側のアース線を、

5 ボディの前部にアースされた一方のヘッドライトの接地ポイントに、直接又は一旦ボディを介して接続し、エンジンルーム内の電装品を経由したアース線を、ボディの前部にアースされた他方のヘッドライトの接地ポイントに接続することによって、ヘッドライトのバルブに流れる電流値を、25~35%(平均30%)前後向上させることができ、これによってヘッドライト本来の明るい照度が得られるので、好ましい手段である。

エンジンルーム内の電装品を経由するアース線は、少なくともエンジンのシリンダヘッド、もしくはシリンダヘッドの近傍部、すなわち、インテークマニホールド及び/又はサージタンクにアース接続されていれば、従来のアース方法に比して、エンジンのトルクを約5%程度、燃費を最大で約10%程度向上させることができる。

15

ついで、前記シリンダヘッドからインテークマニホールド及び/又はサージタンクにアース接続させることによって、シリンダヘッドのみの場合に比べ、トルクをさらに約1%前後向上させることができ、かつエンジンレスポンスも向上させることができる。

20 さらに、前記シリンダヘッドからインテークマニホールド及び/又はサージタンクを介してトランスミッションにアース接続させることによって、エンジンの 始動性をより向上させることができるものである。

なお、前記シリンダヘッドを経由させたアース線は、シリンダヘッドでアース 線の一部を分岐するか、あるいは新たなアース線を使用して2つのシリンダヘッ 25 ドカバーとシリンダヘッドとを相互にアース接続することによって、より一層エ ンジンの性能を向上させることが可能となる。

以上述べたエンジンルーム内の各電装品を、すべてアース経由させてボディに アースさせる方法を使用した場合は、前記した各項目での作用効果を奏するのみ でなく、オーディオの音質をも向上させることができるものである。

図1には、この発明に係る自動車のアース用コードの一実施例を示すものであって、このアース用コード1は、1本のアース線主体2に6個の銅製の接続端子3,4,5,6,7,8が所要の間隔毎に配置されたもので、図1のアース用コード1においては、接続端子3,8はボディに直接的又は間接的に接続されるもので、また、接続端子7はバッテリのマイナス端子に、接続端子4はトランスミッションに、接続端子5はインテークマニホールド又はサージタンクに、接続端子6はシリンダヘッドにそれぞれ接続されるものである。

10

15

20

なお、この発明の要旨は、前記アース線の一端部をボディの一方側に、他方を バッテリのマイナス端子を介してボディの他方側にアース接続するに際し、少な くともアース線の一部をエンジンのシリンダヘッドに接地させるもので、好まし くはシリンダヘッドとトランスミッション、より好ましくはシリンダヘッド、ト ランスミッションと、インテークマニホールド及び/又はサージタンクにそれぞ れアース接続させたものである。

また、図1に示されるアース用コード1は、端子4,5,6及び7が分岐する 形状で、全体的には1本のコードとされているが、この発明においては、両端に アース用の接続端子を有し、任意長さの複数のアース線主体を用意し、各電装品 のアースポイント又は接続端子で二つのアース線主体を共締めすることにより、 全体が実質的に一体の配線となすようにして、アースするように実施することが できる。

前記接続端子7は、バッテリのマイナス端子に接続可能に形成されたもので、この発明においては、通常、既存のアース線、すなわち、車内側に配線されたアース用ハーネスと併用されるので、接続端子7をバッテリのマイナス端子に接続する際は、図2に示されるような車両用バッテリの端子増設具22を併用して接

続するのが好ましい。

5

20

前記端子増設具22は、負極端子の異なる2種類のバッテリに適用が可能で、しかも形状の異なるアース線を個別に効率的に車両に搭載されたバッテリの負極端子に接続することが可能なものであって、一端部に車両に搭載されたバッテリ20の負極端子21に接続するための接続部材23を、他端部上には外周面に粗面部25aが形成された増設用の径の小さな負極端子25を一体的に立設した板状のターミナル主体22aと、前記負極端子25又は前記接続部材23内に装着してその径を可変させる筒状のアダプタ28とから構成されるもので、各部材とも導電性のよい材料で形成される。

10 前記接続部材23は、17mmの負極端子と12mmの負極端子の2種類からなる車両用バッテリのうち、径の大きな17mmの負極端子と係合が可能な内径を有する截頭円錐状の筒状体23aに縦方向に沿って所要の幅の開口部23bを形成するとともに、この開口部23bを挟んで左右一対の張出片24a,24bを形成したものであって、この張出片24a,24b間をボルト29とナット30で締付けることによって、車両に搭載されたバッテリ20の負極端子21に着脱自在に装着できるよう構成されている。

なお、前記の張出片24a,24bをボルト29とナット30で締付けてターミナル主体22aをバッテリ20に装着するに際し、少なくともボルト29が配置される張出片24aの上縁部と下縁部をそれぞれ外側に折り曲げてフランジ部を一体的に形成し、ボルト29の回動を防止することによって、締付け作業を簡単かつ容易に行うことができる。

前記ターミナル主体22aに立設される負極端子25は、基本的には、17mmの負極端子と12mmの負極端子の2種類からなる車両用バッテリのうち、径の小さな12mmの負極端子の外形と同形との截頭円錐状とするもので、上端部近傍の外周部に所要の幅で粗面部25aをリング状に形成したもので、粗面部25aの形成はローレット加工によるものであるが、その手段には特段の限定はな

,41

20

前記アダプタ28は、前記した径の小さな負極端子25に外装可能な筒状体からなるものであって、外周部には上端から下端に至るスリット28aが形成されたもので、その内径は負極端子25の外形と同形であるが、装着の容易性を考慮すると、前記負極端子25もアダプタ28も、截頭円錐形状が好ましい。

かかる構成からなる車両用バッテリの端子増設具22の使用方法を以下に述べると、車両に搭載されているバッテリ20の負の各負極端子が12mmである場合には、バッテリ20の負極端子21とボディとの間に設けられるアース線26を接続した接続端子27を取外し、端子増設具22を構成するアダプタ28を負極端子21に装着し、その外径を17mmとしたのち、端子増設具21の接続部材23を前記アダプタ28に外装し、ボルト29とナット30によって張出片24a,24b間の間隔を狭めることによって、負極端子21にターミナル主体22aを確実に保持させることができる。

その際、車両に配置された各電装品のアース線を集束して一本化したアース用 15 コード1の基端部は、図2で明らかなように、前記ポルト29とナット30によって接続部材23に一体的に接続しておくものである。

かくしてターミナル主体 2 2 a の負極端子 2 1 への装着が完了すると、このターミナル主体 2 2 a には、径の細い負極端子 2 5 が立設されているので、この負極端子 2 5 にあらかじめ取外した前記の接続端子 2 7 を装着すれば、バッテリ 2 0 のマイナス側にアース線 2 6 と、各電装品のアース線を集束して一本化したアース用コード 1 とを簡単に取付けることができる。

また、搭載されたバッテリ20が17mmの太い接続端子のものである場合には、ターミナル主体22aの接続部材23を直接バッテリ20の負極端子21に装着し、ボルト29とナット30によって接続部材23を負極端子21に一体的に接続したのち、径の細い負極端子25にアダプタ28を外装し、ついであらかじめ取外しておいたボディアース用の接続端子27を装着すればよい。

この発明においては、アース用コードの一端側を車両の一方側のボディに、他端側をバッテリのマイナス端子を介して車両の他方のボディにそれぞれアース接続するに際し、エンジンルーム内の少なくともシリンダヘッドにアース線の一部をアース接続することによって、電装品の回路上の抵抗値を大幅に減少させて電流の流れを向上させる一方、エンジン本来の性能を引出し、スムーズでダイレクトなレスポンスの実現、トルクの落込みの大幅減少、始動性の大幅向上、燃費の改善、不完全燃焼によるスモーク、有害廃棄ガスの削減などを図ることができる。

10 以下、この発明の実施例を詳細に説明する。

図3は、この発明のアース用コード1を、車両のエンジンルーム内に配置した 実施例を示すもので、取付けの一例を説明すると、まず、バッテリのマイナス端 子から車両マイナス配線の端子を取外し、図1に示されるアース用コード1をエ ンジンルーム内に各接続端子3~8が所定の位置になるよう仮置き配置する。

- 15 ついで、トランスミッションのエンジンマウント取付ボルトを取外し、接続端子4を前記の取外したボルトを使用してトランスミッションに固定したのち、シリンダヘッドとインテークマニホールドを固定しているステーの既存ボルトを取外し、シリンダヘッドに接続端子6をボルト止めするとともに、インテークマニホールドに接続端子5をボルト止めする。
- 20 さらに、アース用コード1の一方側の接続端子3を、一方のヘッドライトの接地ポイントに、接続端子7をバッテリのマイナス端子に接続固定し、また、アース用コード1の他方側の接続端子8をボディに接続固定したのち、この接続端子8と他方のヘッドライトの接地ポイントとを別個のアース用コード11で接続固定させたものである。
- 25 以下、純度99. 99%の銅線を芯線とした、この発明のアース用コード1を 市販の自動車に適用して性能の変化について説明する。

評価方法として、まず、市販の自動車のシリンダヘッド、インテークマニホールド、トランスミッション及び車体の両側面を接続し、一端をバッテリのマイナス端子に接続し、エンジンをスタート時の、バッテリとシリンダヘッド間の電圧の差を測定した結果を図4に示す。また、この発明のアース用コードを使用しなかった場合の結果を図5に示す。

これらの図から明らかなように、この発明のアース用コードを使用した場合の電圧差の最大値は160mV、実効値は29.24mVであるのに対し、使用しなかった場合は、それぞれ、1.028V、180.9mVであって、この発明の効果が歴然と示されている。

10 また、エンジンの回転数とトルク及びパワーを図6、図7に示すが、両図において、実線は、この発明を実施した自動車のもので、点線は、従来の自動車のものであって、図6において、通常走行における回転数域(3000~6000rpm)内において、この発明はトルクアップが顕著で、その結果、乗り心地がきわめて良好で、燃費の向上が達成される。

15 また、図7からは、全回転域においてパワーの向上が認められるもので、最高 回転域 (8020rpm) で最大5馬力の差異があり、この発明がエンジン性能 を明らかに向上させていることが読み取れる。

産業上の利用分野

20 この発明の自動車の接地方法は、一端側を車両の一方側のボディに接地したアース用コードの他端側を、バッテリのマイナス端子及びエンジンルーム内の少なくともシリンダヘッドを経由させて、他方のボディにそれぞれアース接続するようにしたので、電装品の回路上の抵抗値を大幅に減少させて電流の流れを向上させることができるとともに、エンジン本来の性能を引出し、スムーズでダイレクトなレスポンスの実現、トルクの落込みの大幅減少、始動性の大幅向上、燃費の改善、不完全燃焼によるスモーク、有害廃棄ガスの削減などを図ることが可能な

ものである。

また、この発明のアース用コードは、純度99.9%以上で、表面が錫メッキされた銅の細線を撚って所要太さとし、かつその表面を、樹脂、真鍮製のメッシュ及び樹脂の順で被覆形成したので、電磁波の発生が防止でき、アース用コードによる電子機器へのノイズ、作動の不安定化、音響機器、ディスプレイの雑音などの発生が防止され、特に音響機器の音質が向上する。

特に、この発明のアース用コードは、極細で、かつ表面処理の施された銅線の 撚り線を用いることにより、アース用コード自体の屈曲性が良く、耐酸化性が向 上し、耐久性、耐候性に優れ、経年変化に強く長期に渡って性能を維持すること 10 ができるものである。

したがって、この発明は、自動車に搭載された各種機器、電装部品などの性能 を最大限に発揮させることのできるもので、自動車関連技術として幅広く利用さ れるものである。

請求の範囲

1. 車両の一方側のボディに一端部を接地させたアース線を、バッテリのマイナス端子と、少なくともエンジンのシリンダヘッドもしくはその近傍部を経由させたのち、他方側のボディに接地させることを特徴とする自動車の接地方法。

2. 前記近傍部は、

インテークマニホールド及び/又はサージタンクであること を特徴とする請求項1に記載の自動車の接地方法。

3. 前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッドにアース接続させたのち、インテークマニホールド 及び/又はサージタンクを経由させて、前記他方側のボディに接地させること を特徴とする請求項1に記載の自動車の接地方法。

4. 前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッド、インテークマニホールド及び/又はサージタンク 及びトランスミッションを経由させたのち、前記車両の他方側のボディに接地させること

を特徴とする請求項1に記載の自動車の接地方法。

5. 前記アース線は、

エンジンのシリンダヘッド、トランスミッションを経由させたのち、前記車両 の他方側のボディに接地させること

を特徴とする請求項1に記載の自動車の接地方法。

6. 前記アース線は、

一方の端部が一方のヘッドライトのアースポイントに、他方の端部が他方のヘッドライトのアースポイントにそれぞれ接続されていること を特徴とする請求項1乃至5のいずれかに記載の自動車の接地方法。

7. 車両の一方側のボディに一端部を接地させたアース線を、バッテリのマイナス端子、エンジンのシリンダヘッド、インテークマニホールド、サージタンク及びトランスミッションを順次経由させたのち、他方側のボディに接地させることを特徴とする自動車の接地方法。

8. 前記アース線は、

一方の端部が一方のヘッドライトのアースポイントに、他方の端部が他方のヘッドライトのアースポイントにそれぞれ接続されていること を特徴とする請求項7に記載の自動車の接地方法。

9. 前記アース線は、

芯線が径の細い銅の撚り線で形成され、かつその表面が、樹脂、真鍮製のメッシュ及び樹脂により順次被覆されていること を特徴とする請求項1乃至8のいずれかに記載の自動車の接地方法。

10. 前記アース線は、

エンジンルーム内の各電装品のアースポイントとの接続部位に、それぞれ銅製 の接続端子が設けられていること

を特徴とする請求項1乃至8のいずれかに記載の自動車の接地方法。

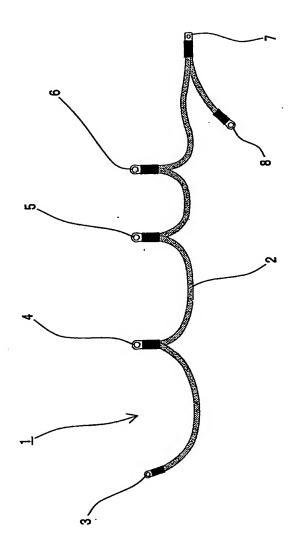
11. 芯線が純度99. 9%以上で、表面が錫メッキされた径の細い銅の撚り線で形成されるとともに、その表面がポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂によって被覆されていることを特徴とするアース用コード。

12. 前記ポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂は、 スチレンープタジエン系又はスチレンーイソプレン系ゴムの水素添加物からな る改質剤を配合したものであること を特徴とする請求項11に記載のアース用コード。

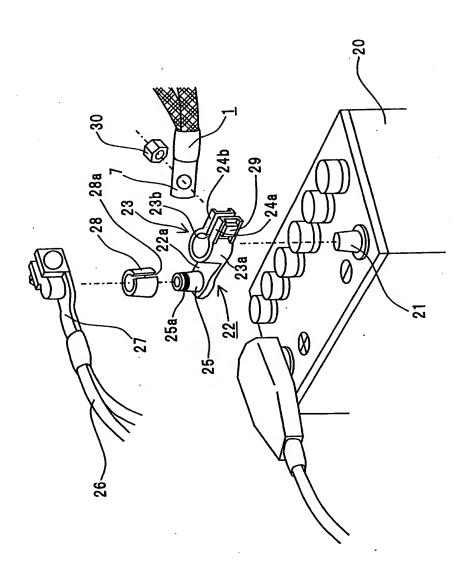
13. 前記芯線は、

純度99.9%以上で、表面が錫メッキされた径の細い銅の撚り線で形成されるとともに、その表面がポリ塩化ビニル樹脂又はポリオレフィン樹脂、真鍮製のメッシュ及び樹脂により順次被覆されていることを特徴とする請求項11又は12に記載のアース用コード。

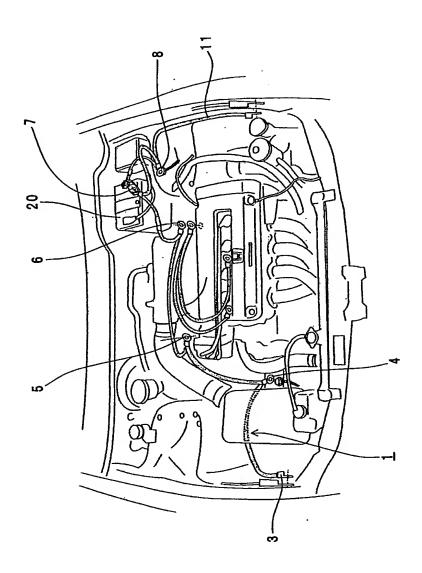
第 1 図



第 2 図

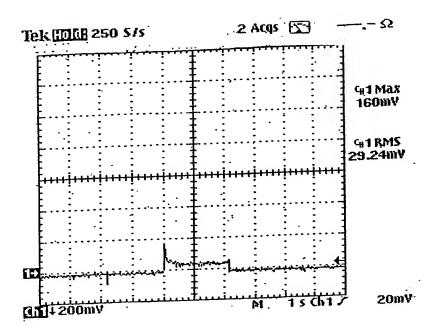


第 3 図



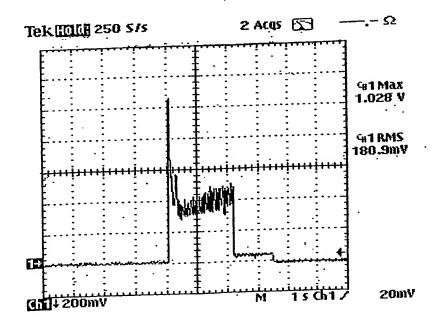
第 4 図

装着後

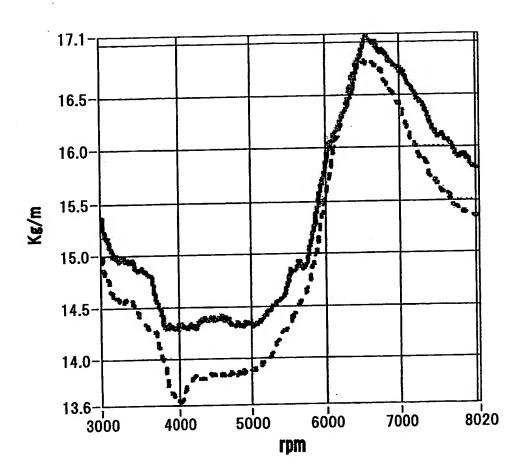


第 5 図

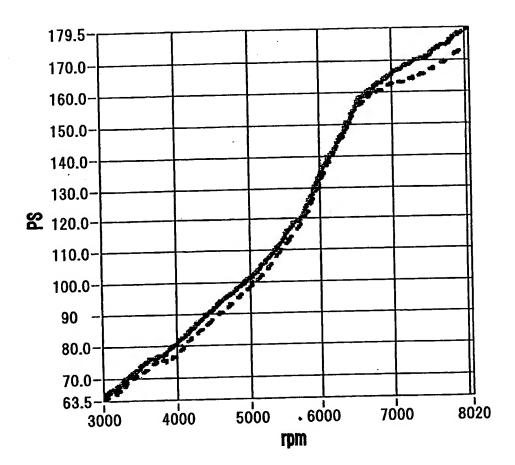
装着前



第 6 図



第 7 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP02/04088

	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ B60R16/06		•
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC	
B. FIELD	S SEARCHED		
	ocumentation searched (classification system followed Cl ⁷ B60R16/06, B60R16/02, B60R		
Jitsu Kokai	tion searched other than minimum documentation to the Lyo Shinan Koho 1926–1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2002	Toroku Jitsuyo Shinan Kok Jitsuyo Shinan Toroku Kok	1994-2002 1996-2002
	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.
X Y	JP 3082526 U (Kazuhisa TAKAM 26 September, 2001 (26.09.01) Full text; Figs. 1 to 4 Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)		1-8,10 9
Y	JP 9-153309 A (Nissei Denki Kabushiki Kaisha Somikku Ishi 10 June, 1997 (10.06.97), Full text; Figs. 1 to 5 (Family: none)		9,11-13
	JP 2001-155552 A (Hitachi Ca 08 June, 2001 (08.06.01), Full text; Fig. 1 (Family: none)	ble, Ltd.),	11-13
X Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to special "O" docum means "P" docum than th	l categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed actual completion of the international search	"I" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory and document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered step when the document is taken alone document of particular relevance; the considered to involve an inventive step combined with one or more other such combination being obvious to a person document member of the same patent of the official particular relevance.	ne application but cited to enlying the invention calaimed invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be putent the document is documents, such a skilled in the art family
	uly, 2002 (19.07.02)	06 August, 2002 (06	.08.02)
	nailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer	•
Facsimile N	o.	Telephone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/04088

C (Continua	ation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 118663/1985(Laid-open No. 26812/1987) (Showa Electric Wire & Cable Co., Ltd.), 18 February, 1987 (18.02.87), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1-13
А	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 181174/1984 (Laid-open No. 96412/1986) (Hitachi Cable, Ltd.), 20 June, 1986 (20.06.86), Full text (Family: none)	11-13

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/04088

Bo	KI (Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sneet)
Thi	s inte	rnational search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1.		Claims Nos.: because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2.		Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3.		Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box	, II	Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)
Thi	s Inte	mational Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: ims 1-10 relate to a method of grounding a car. ims 11-13 relate to the structure of a cable for grounding.
1.		As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2.	×	As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3.		As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4.		No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Rer	nark	on Protest

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC)) Int. Cl. 7 B60R16/06 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. 'B60R16/06, B60R16/02, B60R16/04, H01B7/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年 日本国登録実用新案公報 1994-2002年 1996-2002年 日本国実用新案登録公報 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 JP 3082526 U(高村和久) 2001.09.26 X 全文,第1-4図 1-8, 10全文, 第1-4図 (ファミリーなし) Y JP 9-153309 A (日星電気株式会社,株式会社ソミック Y 9, 11-1石川) 1997.06.10 全文, 第1-5図 (ファミリーなし) 11 - 13Y JP 2001-155552 A (日立電線株式会社) 2001.06.08 パテントファミリーに関する別紙を参照。 |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 文献(理由を付す) 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 19.07.02 **05.08.02** 特許庁審査官 (権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 3 D 3110 日本国特許庁 (ISA/JP) **久島弘太郎** 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3340

 C(続き).		
引用文献の	民座すると節のうれる文献	関連する
カテゴリー*		請求の範囲の番号
	全文,第1図(ファミリーなし)	
A	日本国実用新案登録出願60-118663号(日本国実用新案登録出願公開62-26812号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(昭和電線電燈株式会社)1987.02.18 全文,第1図(ファミリーなし)	1-13
A	日本国実用新案登録出願59-181174号(日本国実用新案登録出願公開61-96412号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日立電線株式会社)1986.06.20 全文(ファミリーなし)	11-13
	*	
	·	

第 I 棚 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き) 法第 8 条第 3 項 (PCT 1 7 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
成しなかった。
1. 🗍 請求の範囲 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲
ない国際出願の部分に係るものである。つまり、
· ·
3. □ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に
従って記載されていない。
AC S CHOMAC A S C A 184 9
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
請求項1-10は、自動車の接地方法に関するものである。
請求項11-13は、アース用コードの構造に関するものである。
<u>.</u>
•
•
•
•
•
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求
1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
の範囲について作成した。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追
の範囲について作成した。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載
の範囲について作成した。 2. 図 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。 4. □ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

様式PCT/ISA/210 (第1ページの続葉 (1)) (1998年7月)